

政策評価調書(政策評価体系図)

所管名： 外務省

22年度成立予算における政策評価体系図 【基本(実施)計画(22年4月策定)】(注3)	
上位レベル (注1, 2)	
中位レベル (注1, 2)	
下位レベル (注1, 2)	
I. 地域別外交	
1. アジア大洋州地域外交	
(1) 東アジアにおける地域協力の強化	
(2) 朝鮮半島の安定に向けた努力	
(3) 未来志向の日韓関係の推進	
(4) 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等	
(5) タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの友好関係の強化	
(6) インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシアとの友好関係の強化	
(7) 南西アジア諸国との友好関係の強化	
(8) 大洋州地域諸国との友好関係の強化	
2. 北米地域外交	
(1) 北米諸国との政治分野での協力推進	
(2) 北米諸国との経済分野での協力推進	
(3) 米国との安全保障分野での協力推進	
3. 中南米地域外交	
(1) 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化	
(2) 南米諸国との協力及び交流強化	
4. 欧州地域外交	
(1) 欧州地域との総合的な関係強化	
(2) 西欧及び中・東欧諸国との間での二国間及び国際場裡における協力の推進	
(3) ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展	
(4) 中央アジア・コーカサス諸国との関係の強化	
5. 中東地域外交	
(1) 中東地域安定化に向けた働きかけ	
(2) 中東諸国との二国間関係の強化	

23年度概算要求における政策評価体系図 【基本(実施)計画(23年3月策定(予定))】(注4)		政策評価 調書番号
上位レベル		
中位レベル		
下位レベル		
I. 地域別外交		
1. アジア大洋州地域外交		1
(1) 東アジアにおける地域協力の強化		
(2) 朝鮮半島の安定に向けた努力		
(3) 未来志向の日韓関係の推進		
(4) 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等		
(5) タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの友好関係の強化		
(6) インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシアとの友好関係の強化		
(7) 南西アジア諸国との友好関係の強化		
(8) 大洋州地域諸国との友好関係の強化		
2. 北米地域外交		2
(1) 北米諸国との政治分野での協力推進		
(2) 北米諸国との経済分野での協力推進		
(3) 米国との安全保障分野での協力推進		
3. 中南米地域外交		3
(1) 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化		
(2) 南米諸国との協力及び交流強化		
4. 欧州地域外交		4
(1) 欧州地域との総合的な関係強化		
(2) 西欧及び中・東欧諸国との間での二国間及び国際場裡における協力の推進		
(3) ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展		
(4) 中央アジア・コーカサス諸国との関係の強化		
5. 中東地域外交		5
(1) 中東地域安定化に向けた働きかけ		
(2) 中東諸国との二国間関係の強化		

政策評価調書(政策評価体系図)

22年度成立予算における政策評価体系図 【基本(実施)計画(22年4月策定)】(注3)	
6. アフリカ地域外交	<ul style="list-style-type: none"> (1) TICADプロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進 (2) 日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進
II. 分野別外交	
1. 国際の平和と安定に対する取組	<ul style="list-style-type: none"> (1) 中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信 (2) 日本の安全保障に係る基本的な外交政策 (3) 国際平和協力の拡充、体制の整備 (4) 国際テロ対策協力及び国際組織犯罪への取組 (5) 国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現 (6) 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進
2. 軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
3. 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力	<ul style="list-style-type: none"> (1) 原子力の平和的利用のための国際協力の推進 (2) 科学技術に係る国際協力の推進
4. 国際経済に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> (1) 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進 (2) グローバル化の進展に対応する国際的な取組 (3) 重層的な経済関係の強化 (4) 経済安全保障の強化 (5) 海外の日本企業支援と対日投資の促進 (6) アジア太平洋経済協力(APEC)を通じた経済関係の発展
5. 国際法の形成・発展に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用 (2) 政治・安全保障分野における国際約束の締結・実施 (3) 経済及び社会分野における国際約束の締結・実施
6. 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	
III. 広報、文化交流及び報道対策	
1. 海外広報、文化交流	<ul style="list-style-type: none"> (1) 海外広報 (2) 国際文化交流の促進 (3) 文化の分野における国際協力

23年度概算要求における政策評価体系図 【基本(実施)計画(23年3月策定(予定)】(注4)	政策評価調書番号
6. アフリカ地域外交	6
<ul style="list-style-type: none"> (1) TICADプロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進 (2) 日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進 	
II. 分野別外交	
1. 国際の平和と安定に対する取組	7
<ul style="list-style-type: none"> (1) 中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信 (2) 日本の安全保障に係る基本的な外交政策 (3) 国際平和協力の拡充、体制の整備 (4) 国際テロ対策協力及び国際組織犯罪への取組 (5) 国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現 (6) 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進 	
(7) 軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
(8) 原子力の平和的利用のための国際協力の推進	
(9) 科学技術に係る国際協力の推進	
2. 国際経済に関する取組	8
<ul style="list-style-type: none"> (1) 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進 (2) グローバル化の進展に対応する国際的な取組 (3) 重層的な経済関係の強化 (4) 経済安全保障の強化 (5) 海外の日本企業支援と対日投資の促進 (6) アジア太平洋経済協力(APEC)を通じた経済関係の発展(前年度限り) 	
3. 国際法の形成・発展に向けた取組	9
<ul style="list-style-type: none"> (1) 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用 (2) 政治・安全保障分野における国際約束の締結・実施 (3) 経済及び社会分野における国際約束の締結・実施 	
4. 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	10
III. 広報、文化交流及び報道対策	
1. 海外広報、文化交流	11
<ul style="list-style-type: none"> (1) 海外広報 (2) 国際文化交流の促進 (3) 文化の分野における国際協力 	

政策評価調書(政策評価体系図)

22年度成立予算における政策評価体系図 【基本(実施)計画(22年4月策定)】(注3)	
2. 報道対策、国内広報、IT広報	
(1)適切な報道機関対策・国内広報の実施	
(2)効果的なIT広報の実施	
(3)効果的な外国報道機関対策の実施	
IV. 領事政策	
1. 領事サービスの充実	
2. 海外邦人の安全確保に向けた取組	
3. 外国人問題への対応強化	
V. 外交実施体制の整備・強化	
1. 外交実施体制の整備・強化	
2. 外交通信基盤の整備・拡充及びITを活用した業務改革	
VI. 経済協力	
1. 経済協力	
2. 地球規模の諸問題への取組	
(1)人間の安全保障の推進と我が国の貢献	
(2)環境問題を含む地球規模問題への取組	
VII. 分担金・拠出金	
1. 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	
2. 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	
3. 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	

23年度概算要求における政策評価体系図 【基本(実施)計画(23年3月策定(予定)】(注4)		政策評価 調書番号
2. 報道対策、国内広報、IT広報		12
(1)適切な報道機関対策・国内広報の実施		
(2)効果的なIT広報の実施		
(3)効果的な外国報道機関対策の実施		
IV. 領事政策		
1. 領事業務の充実		13
(1)領事サービスの充実		
(2)海外邦人の安全確保に向けた取組		
(3)外国人問題への対応強化		
V. 外交実施体制の整備・強化		
1. 外交実施体制の整備・強化		
2. 外交通信基盤の整備・拡充及びITを活用した業務改革		
VI. 経済協力		
1. 経済協力		14
2. 地球規模の諸問題への取組		15
(1)人間の安全保障の推進と我が国の貢献		
(2)環境問題を含む地球規模問題への取組		
VII. 分担金・拠出金		
1. 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献		16
2. 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献		17
3. 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献		18